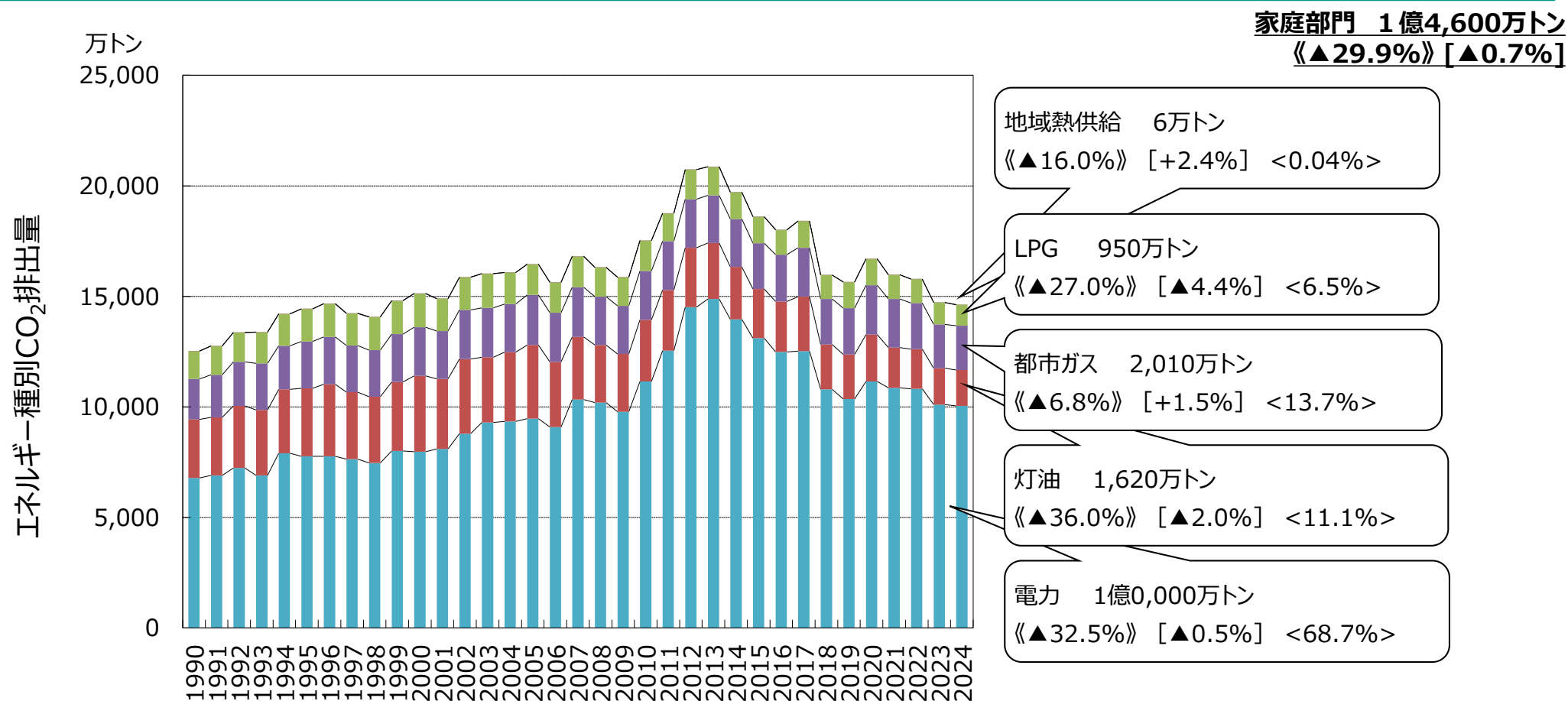

2.6 家庭部門におけるエネルギー起源CO₂

家庭部門のエネルギー種別CO₂排出量の推移

- 2024年度排出量を2023年度と比較すると、都市ガス、地域熱供給以外で減少しており全体では100万トン（0.7%）減となった。
- 一方、2013年度と比較すると全てのエネルギー種で減少しており、全体では6,200万トン（29.9%）減、特に電力の削減（4,800万トン（32.5%）減）が最も大きい。



※四捨五入の関係で、合計値が一致しない場合がある。

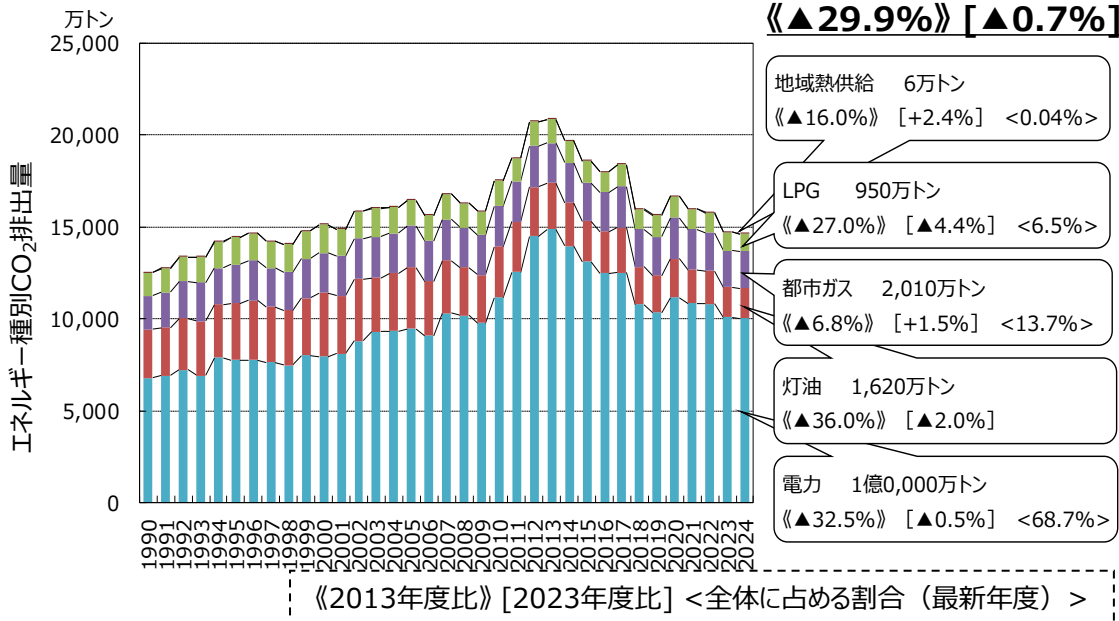
<出典> 温室効果ガスインベントリ、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）を基に作成

《2013年度比》 [2023年度比] <全体に占める割合（最新年度）>

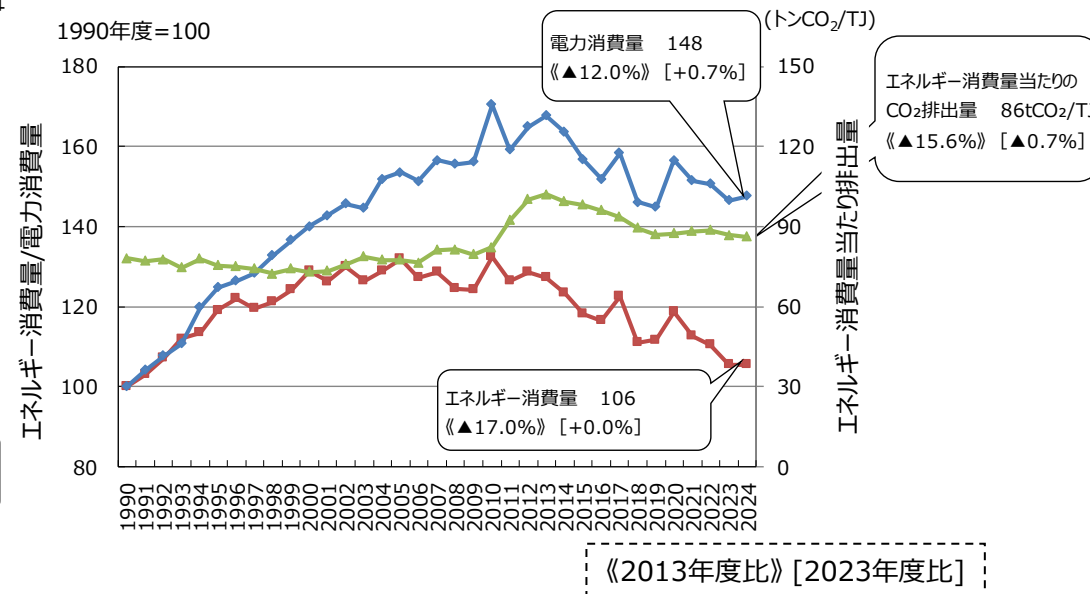
家庭部門概況（電気・熱配分後）、電力消費量の推移

- 2024年度排出量を2023年度と比較すると、都市ガス、地域熱供給以外で減少しており全体では100万トン（0.7%）減となった。一方、2013年度と比較すると全てのエネルギー種で減少しており、全体では6,200万トン（29.9%）減、特に電力の削減（4,800万トン（32.5%）減）が最も大きい。
- 2024年度の電力消費量は、2023年度から0.7%増加し、2013年度からは12.0%減少している。また、エネルギー消費量当たりCO₂排出量は、2013年度と比較すると電力のCO₂排出原単位の改善等により15.6%減少している。

①燃料種別CO₂排出量



②エネルギー消費量、エネルギー消費量当たりのCO₂排出量及び電力消費量推移



※電気事業法の改正により電気事業の種類が見直され、それに伴い家庭部門で使用する電力のCO₂排出原単位は、2015年度以前の一般用電力の排出原単位から、2016年度以降は事業用電力全体での排出原単位に変更されている。

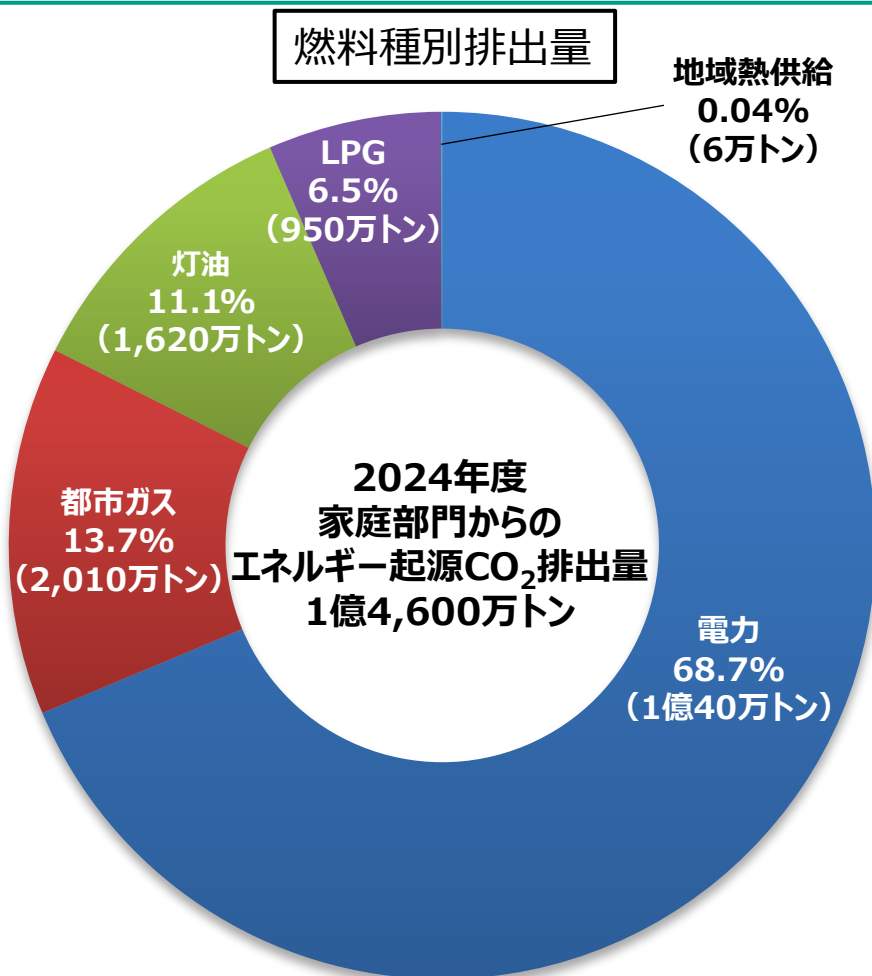
※四捨五入の関係で、合計値が一致しない場合がある。

<出典> 温室効果ガスインベントリ、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）を基に作成

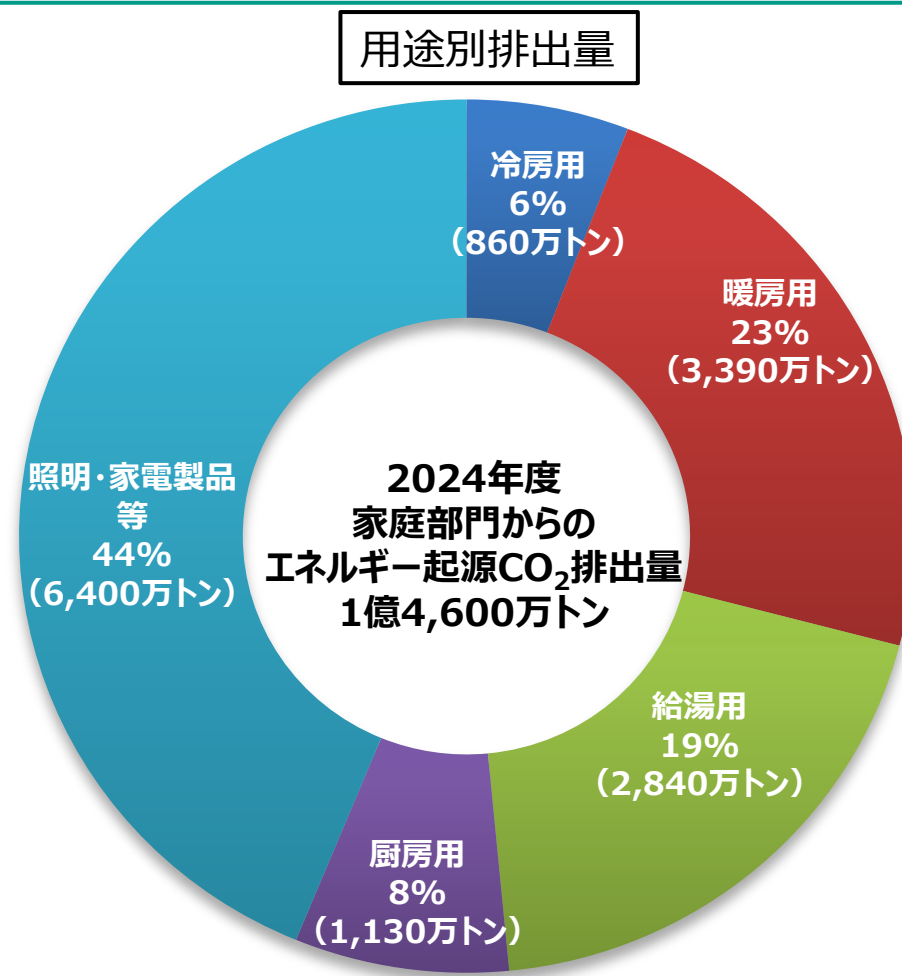
家庭部門からのエネルギー起源CO₂排出量の内訳

- 2024年度の家庭部門からのエネルギー起源CO₂排出量を燃料種別に見ると、電力消費に由来する排出が最も多く、全体の68.7%を占めている。次いで、都市ガス、灯油、LPGとなっている。
- 用途別に見ると、照明・家電製品等に由来する排出が44%と最も多く、次いで、暖房用、給湯用となっている。

燃料種別排出量



用途別排出量



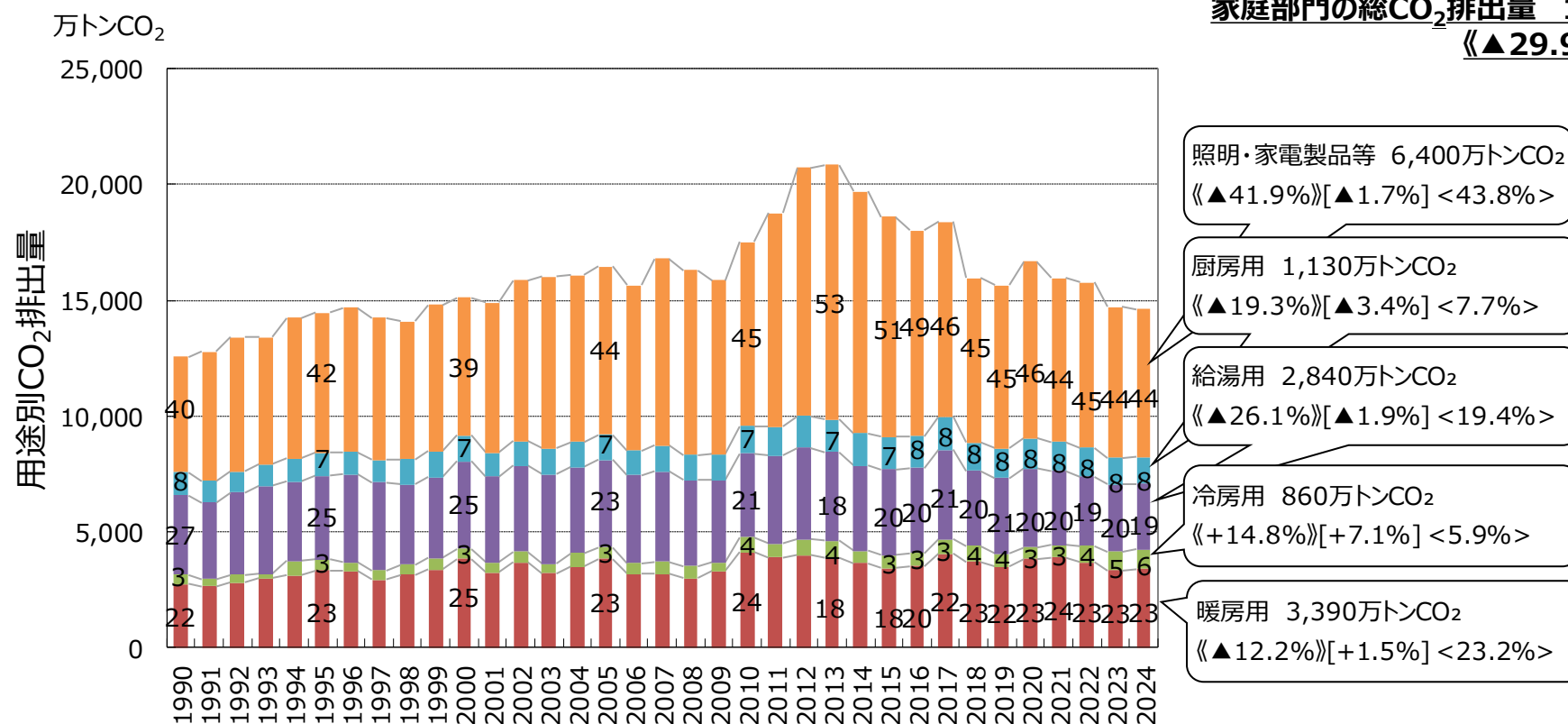
※四捨五入の関係で、合計値が一致しない場合がある。

＜出典＞（左図）温室効果ガスインベントリ、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）を基に作成
（右図）EDMC/エネルギー・経済統計要覧（一財）日本エネルギー経済研究所）を基に作成

家庭部門の用途別CO₂排出量の推移

- 近年における家庭部門の用途別CO₂排出量を見ると、照明・家電製品等（厨房用、給湯用、冷暖房用家電は除く。）が最も大きく、暖房用、給湯用が続いている。
- 2024年度のCO₂排出量を2013年度と比較すると、照明・家電製品等からの排出量が最も大きく減少しており、給湯用が続いている。

家庭部門の総CO₂排出量 1億4,600万トン
 《▲29.9%》[▲0.7%]



《2013年度比》[2023年度比] <全体に占める割合 (最新年度) >

※対象としている排出量は、家庭内のエネルギー使用に伴うCO₂排出量で、自動車利用に伴う排出量は含まない。

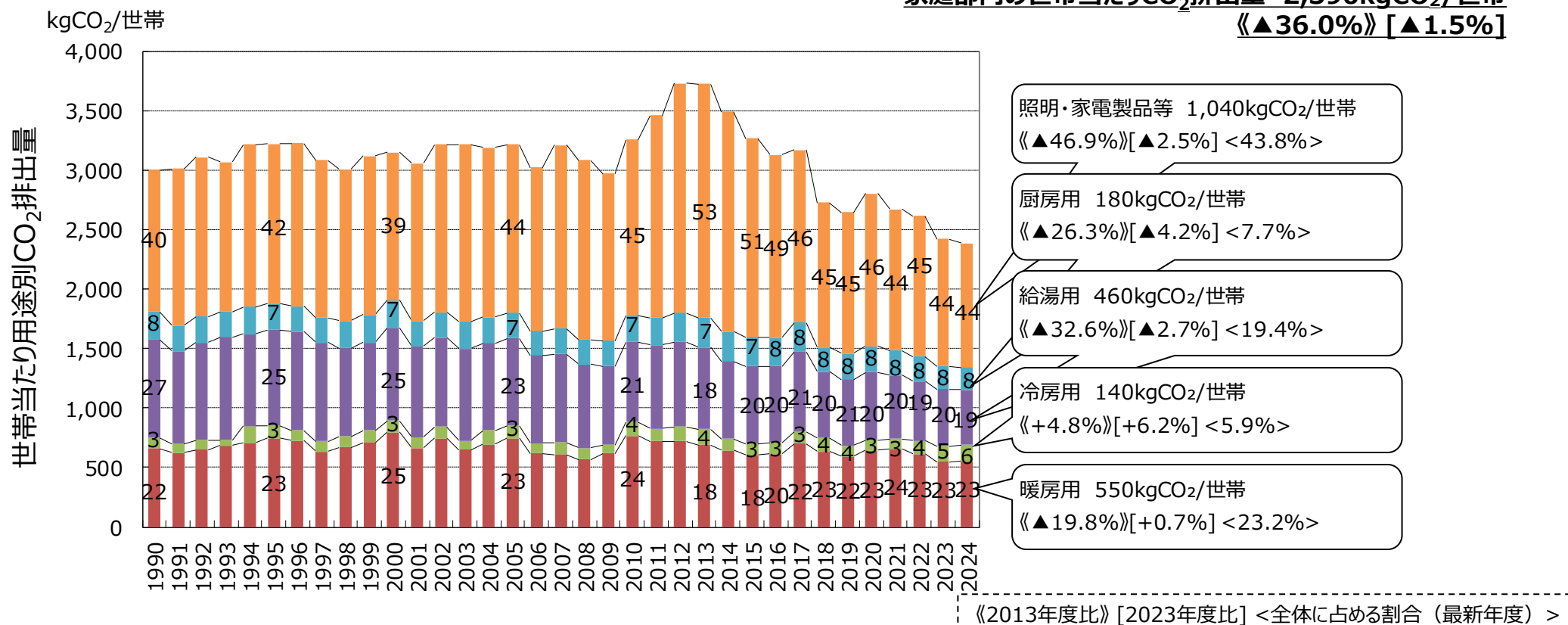
※グラフ内の数字は、全体に占める各用途の割合（単位：％）。四捨五入の関係で、合計値が一致しない場合がある。

<出典> 温室効果ガスインベントリ、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、EDMC/エネルギー・経済統計要覧（一財）日本エネルギー経済研究所）を基に作成

家庭部門の世帯当たり用途別CO₂排出量の推移

- 2024年度における家庭部門の世帯当たり排出量は、2023年度比で1.5%減少した。なお、2013年度からは36.0%減少した。
- 2024年度の世帯当たりCO₂排出量を2013年度と比較すると、照明・家電製品等からの排出量が最も大きく減少しており、給湯用が続いている。

家庭部門の世帯当たりCO₂排出量 **2,390kgCO₂/世帯**
 《▲36.0%》[▲1.5%]



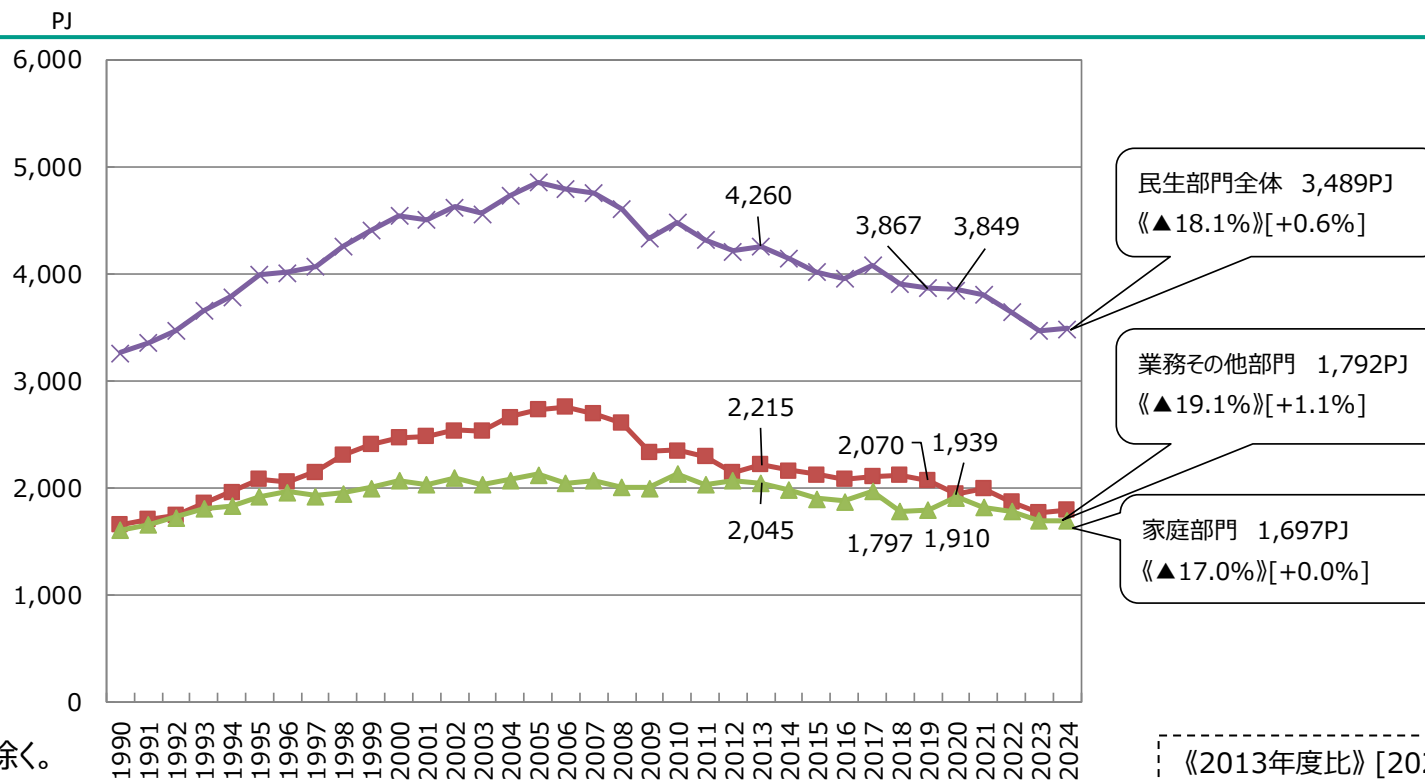
※対象としている排出量は、家庭内のエネルギー使用に伴うCO₂排出量で、自動車利用に伴う排出量は含まない。

※グラフ内の数字は、全体に占める各用途の割合（単位：％）。四捨五入の関係で、合計値が一致しない場合がある。

<出典> 温室効果ガスインベントリ、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、EDMC/エネルギー・経済統計要覧（一財）日本エネルギー経済研究所）を基に作成

最終エネルギー消費量の推移（民生部門）

- 業務その他部門の最終エネルギー消費量は、2019年度からは2年連続で減少したが、2021年度はコロナ禍からの経済活動の再開等に伴い、増加に転じた。2022年度に再び減少に転じ2年連続で減少していたが、2024年度は増加に転じた。
- 家庭部門の最終エネルギー消費量は、2020年度は2019年度比で増加したが、2021年度はコロナ禍からの経済活動の再開に伴う在宅時間の減少等により、再び減少に転じた。2021年度以降3年連続で減少していたが、2024年度は前年度から横ばいとなった。
- 民生部門全体では、最終エネルギー消費量は2018年度以降6年連続で減少していたが、2024年度は増加に転じた。

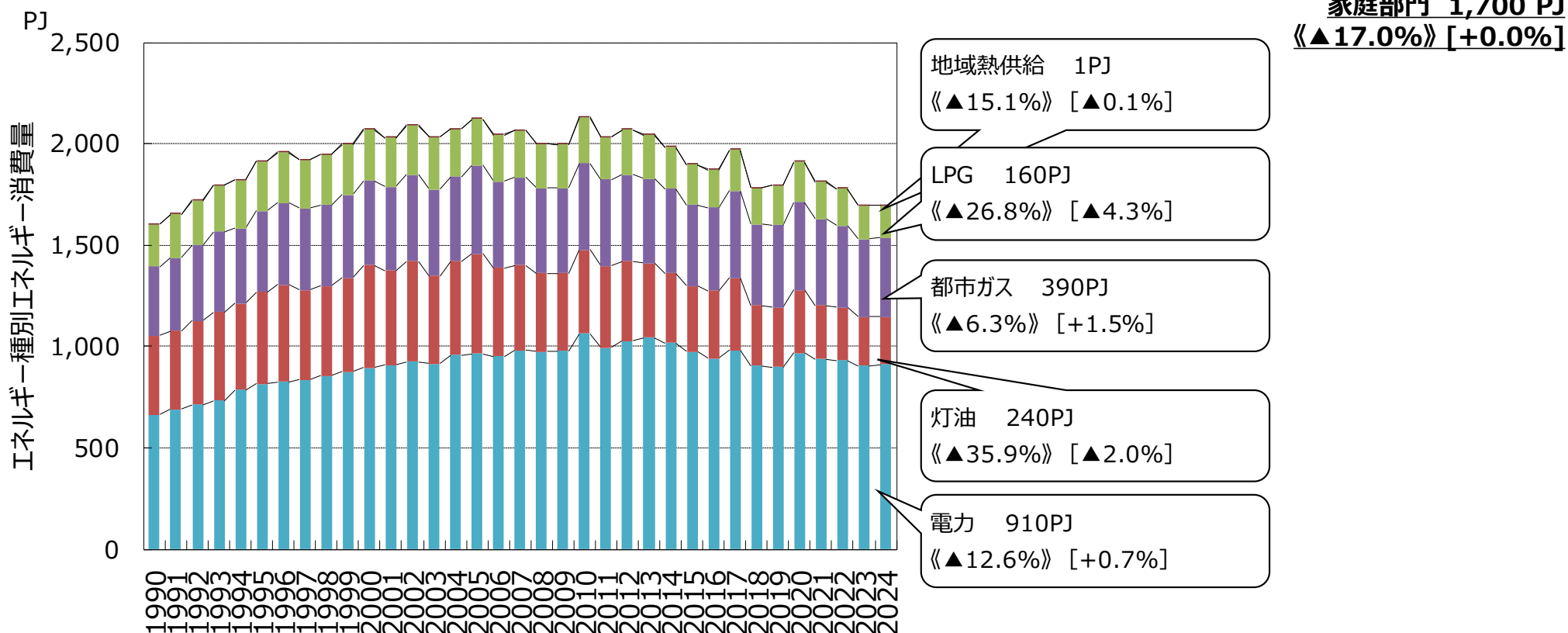


※燃料の非エネルギー利用分は除く。

＜出典＞ 総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）を基に作成

家庭部門のエネルギー種別エネルギー消費量の推移

- 2024年度エネルギー消費量を2023年度と比較すると、都市ガス、電力で増加した一方、灯油とLPGで減少しており全体では0.3PJ（0.0%）とほぼ横ばいであった。
- 一方、2013年度と比較すると全てのエネルギー種で減少しており、全体では350PJ（17.0%）減、特に灯油（132PJ（35.9%）減）と電力（132PJ（12.6%）減）の削減が最も大きい。



※四捨五入の関係で、合計値が一致しない場合がある。

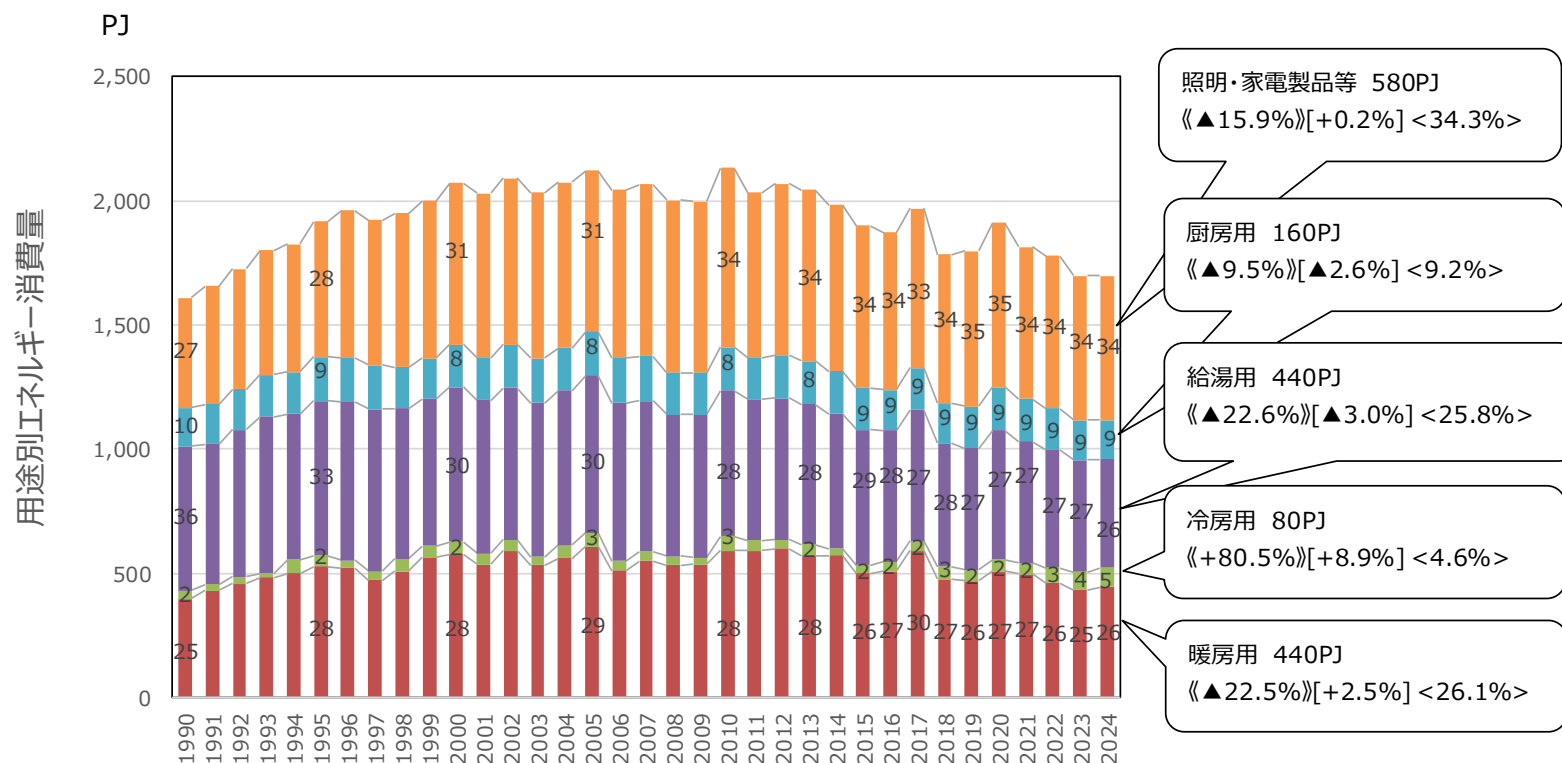
<出典> 温室効果ガスインベントリ、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）を基に作成

《2013年度比》 [2023年度比] <全体に占める割合（最新年度）>

家庭部門の用途別エネルギー消費量の推移

- 近年における家庭部門の用途別エネルギー消費量を見ると、照明・家電製品等（厨房用、給湯用、冷暖房用家電は除く。）が最も大きく、暖房用、給湯用が続いている。
- 2024年度のエネルギー消費量を2013年度と比較すると、暖房用の消費量が最も大きく減少しており、給湯用が続いている。

家庭部門の総エネルギー消費量 **1,700PJ**
 《▲17.0%》[▲0.0%]



《2013年度比》[2023年度比] <全体に占める割合 (最新年度)>

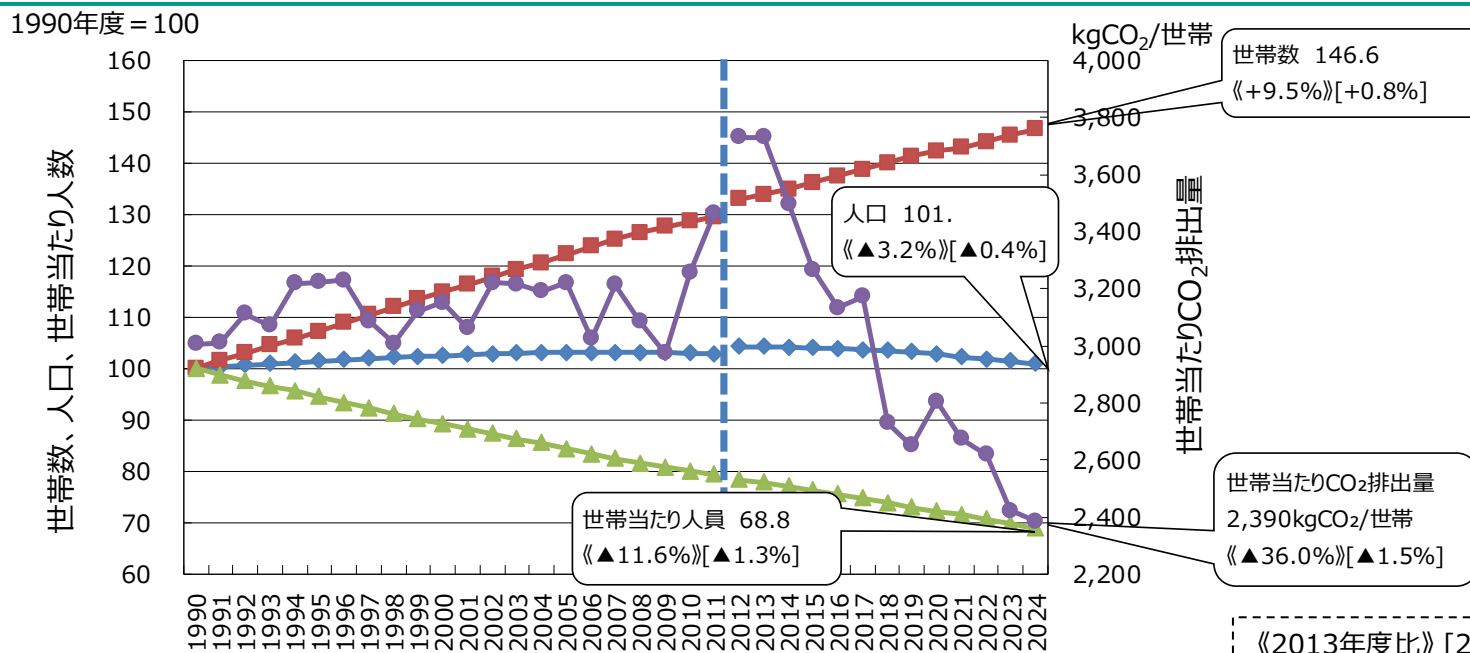
※対象としている排出量は、家庭内のエネルギー使用に伴うCO₂排出量で、自動車利用に伴う排出量は含まない。

※グラフ内の数字は、全体に占める各用途の割合（単位：％）。四捨五入の関係で、合計値が一致しない場合がある。

<出典> 温室効果ガスインベントリ、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、EDMC/エネルギー・経済統計要覧（一財）日本エネルギー経済研究所）を基に作成

世帯数、人口、世帯あたり人数、世帯あたりCO₂排出量の推移

- 世帯数は増加が続いているが、世帯あたり人員は減少傾向であり、これは核家族、単独世帯の増加といった世帯構成の変化によるものである。
- CO₂排出量は、近年原発の稼働率向上と再生可能エネルギー導入拡大に伴う電力のCO₂排出原単位の改善や、省エネ・節電意識の高まり、省エネルギー機器の普及に伴うエネルギー消費量の削減等により減少傾向を示している。その結果、世帯あたりCO₂排出量は、1990年度と比較し減少している。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大（コロナ禍）による在宅時間の増加等により2019年度比で増加した。一方、2021年度は経済活動の再開による在宅時間の減少等により、2020年度比で再び減少に転じた。2024年度は世帯あたり人員が減少したこと等により2023年度比で減少した。

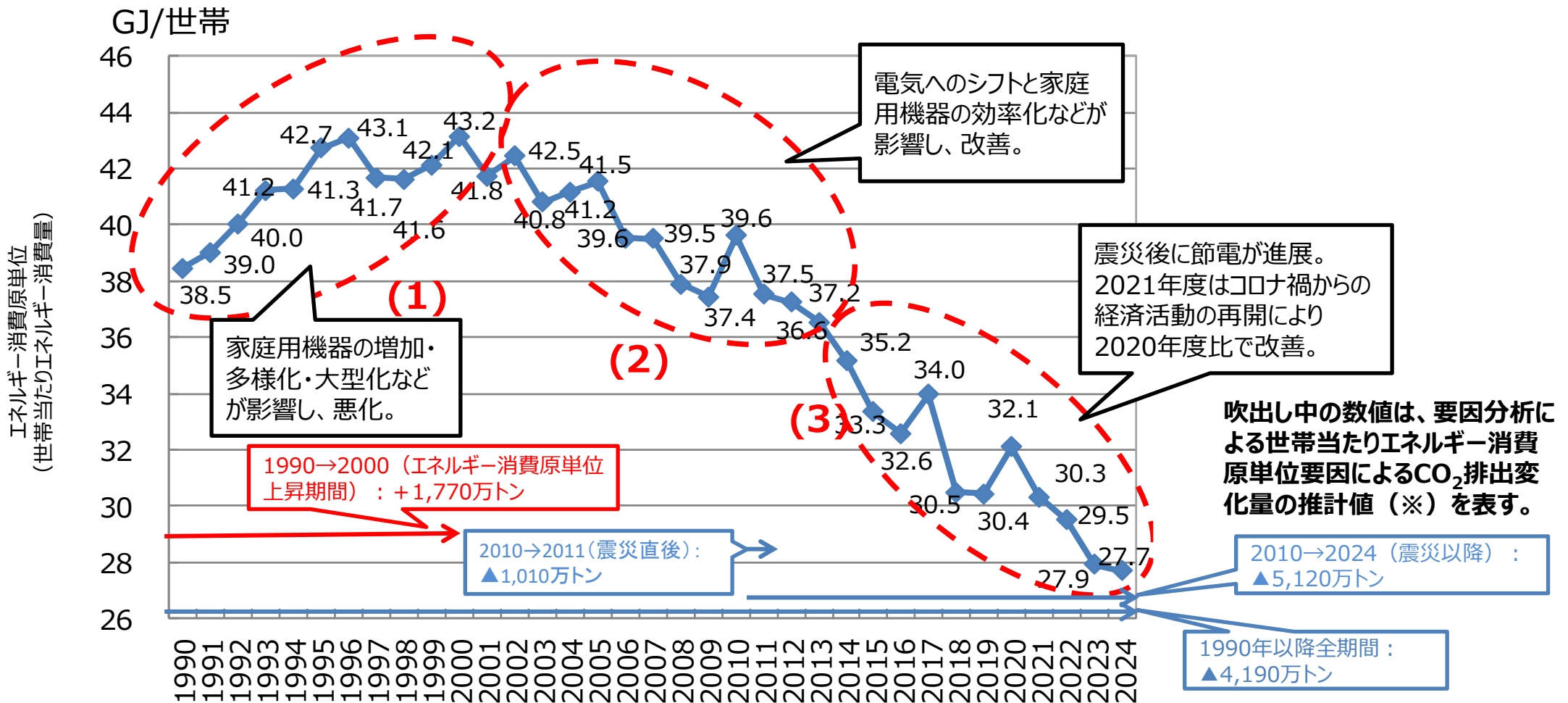


※人口及び世帯数は、2012年度以降、住民基本台帳法の適用対象となった外国人が含まれる。
 ※対象としている排出量は、家庭内のエネルギー使用に伴うCO₂排出量で、自動車利用に伴う排出量は含まない。
 ※人口及び世帯数は、2012年度までは3月31日時点、2013年度以降は1月1日時点の数値。

<出典> 温室効果ガスインベントリ、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（総務省）を基に作成

エネルギー消費原単位（世帯当たりエネルギー消費量）の推移

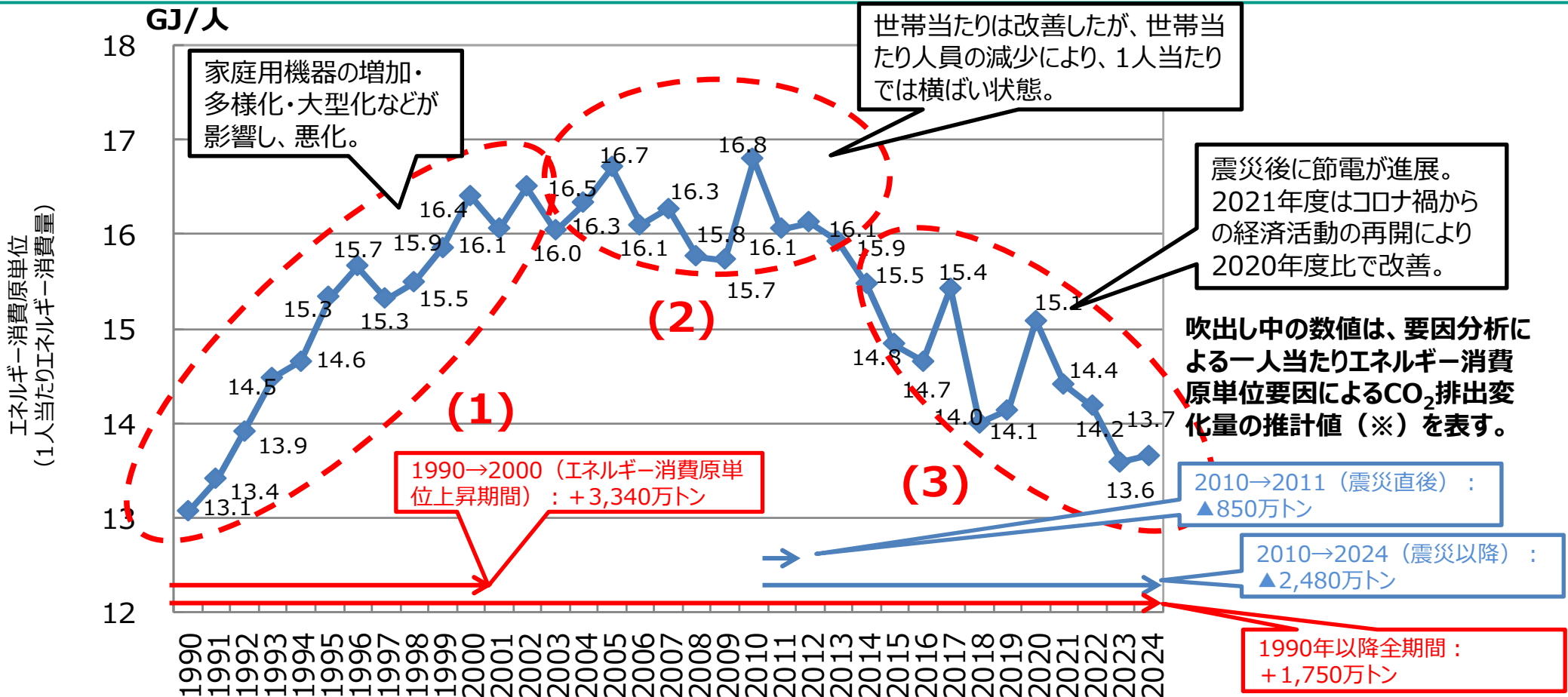
- 家庭部門のエネルギー消費原単位（世帯当たりエネルギー消費量）は、（１）1990年度から2000年度にかけ悪化した。しかし、2001年度以降は（２）家庭用機器の効率化や（３）節電や省エネ機器の普及等により改善傾向にある。なお、2024年度は世帯当たり人員の減少等の影響により、2023年度比でわずかに改善した。



※世帯当たりエネルギー消費原単位要因によるCO₂排出変化量の推計値について、詳細は環境省「（参考資料）エネルギー起源CO₂排出量の増減要因分析」を参照のこと。
 <出典> 温室効果ガスインベントリ、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（総務省）を基に作成

エネルギー消費原単位（一人当たりエネルギー消費量）の推移

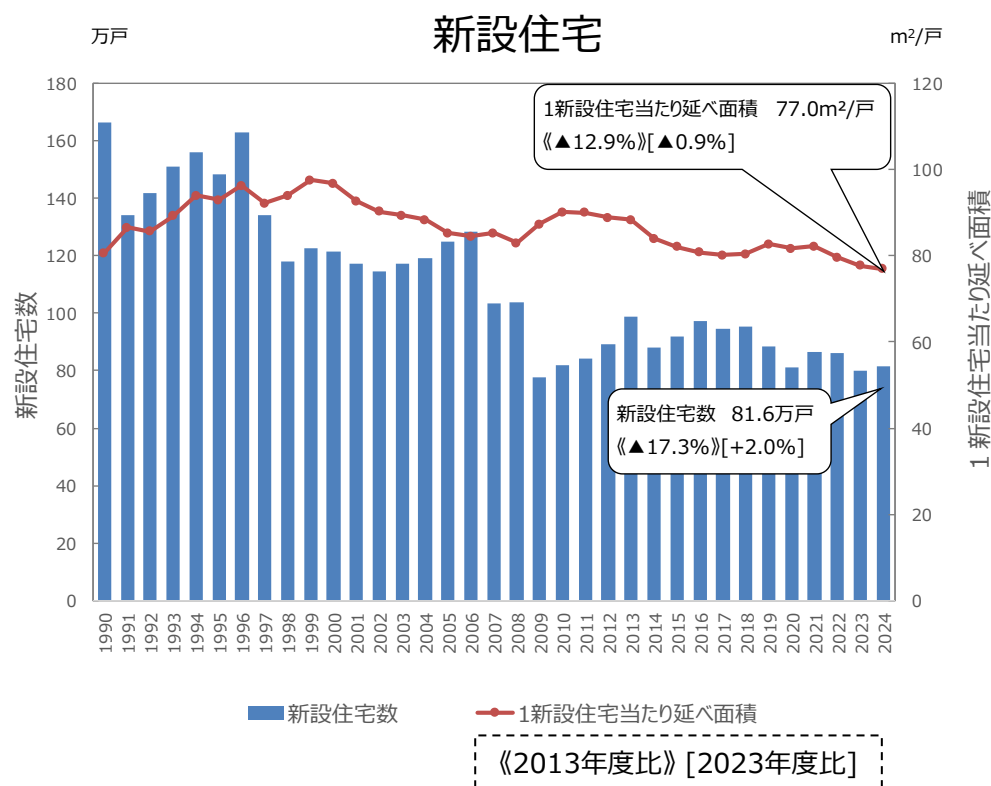
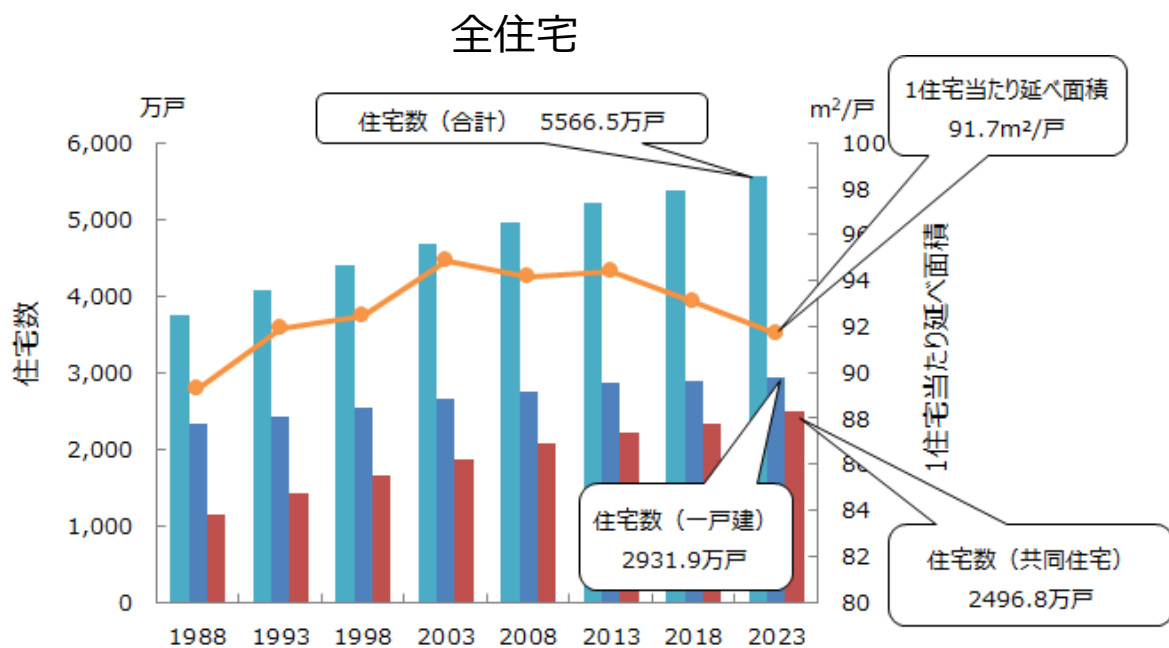
- 家庭部門のエネルギー消費原単位（1人当たりのエネルギー消費量）は、（1）1990年度から2000年度にかけて悪化した。（2）2001年度以降は家庭用機器の効率化などにより世帯当たりのエネルギー消費量は改善したものの、世帯当たり人員の減少により、1人当たりでは横ばい状態であった。（3）2012年度以降は震災後の節電や省エネ機器の普及等により改善傾向にある。2024年度は2023年度と比較し、夏季の気温が高く冬季の気温が低かった影響があったが、ほぼ横ばいであった。



※世帯当たりエネルギー消費原単位要因によるCO₂排出変化量の推計値について、詳細は環境省「(参考資料) エネルギー起源CO₂排出量の増減要因分析」を参照のこと。
 <出典> 温室効果ガスインベントリ、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数 (総務省) を基に作成

住宅戸数、1住宅当たり延べ面積の推移

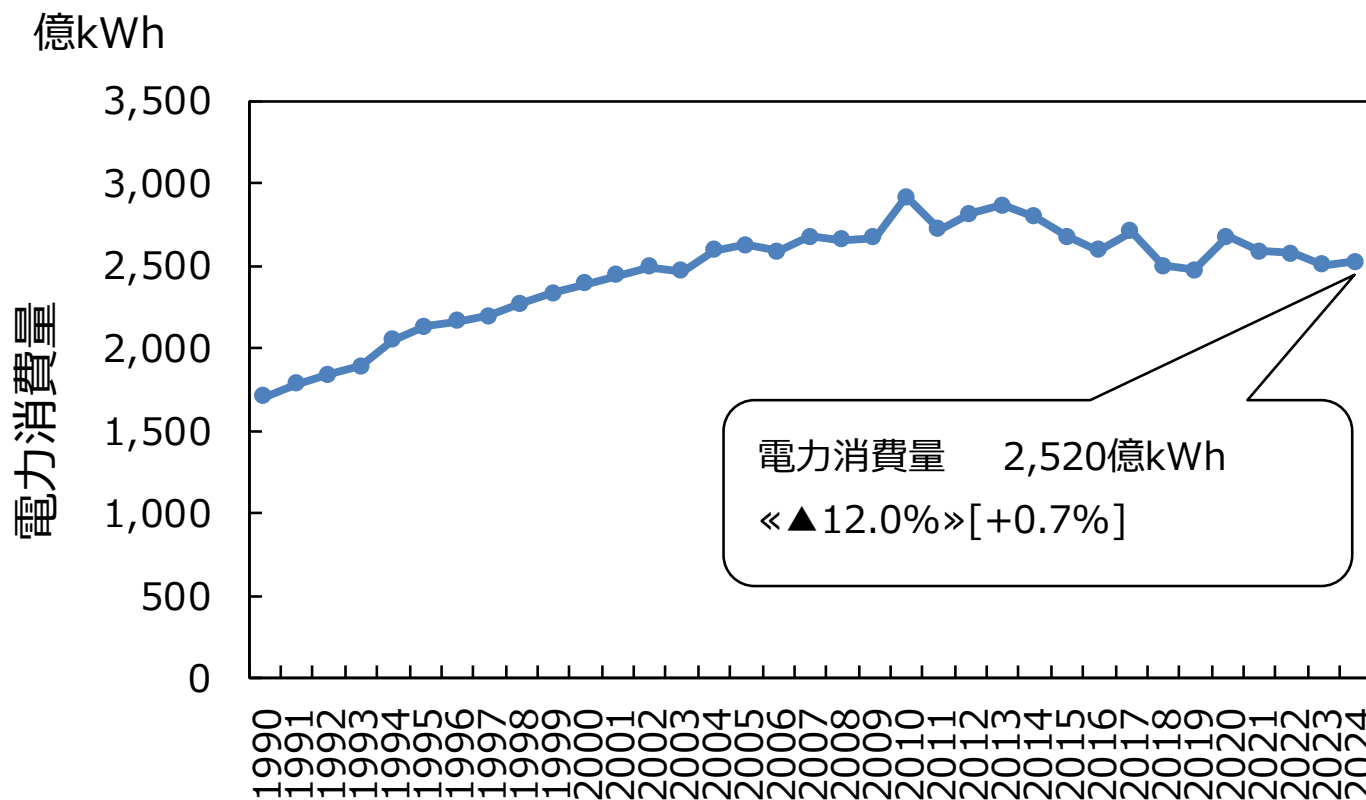
- 住宅数は増加傾向にあり、特に一戸建より共同住宅の戸数の伸びが大きくなっている。1住宅当たり延べ面積は、2003年度までは増加傾向にあったが、2008年度以降は横ばい～微減で推移している。
- 新設住宅数は、1990年度の半分以下にまで落ち込んでおり、近年も減少傾向にある。2021年度は2020年度比で微増した後、2022年度、2023年度と2年連続で減少したが、2024年度は再び増加に転じた。新設住宅の1住宅当たり延べ面積は、2010年代前半は減少傾向にあったが、2010年代後半以降は横ばい～微減で推移している。



＜出典＞ 住宅・土地統計調査（総務省）、建築着工統計調査（国土交通省）を基に作成

家庭部門における電力消費量の推移

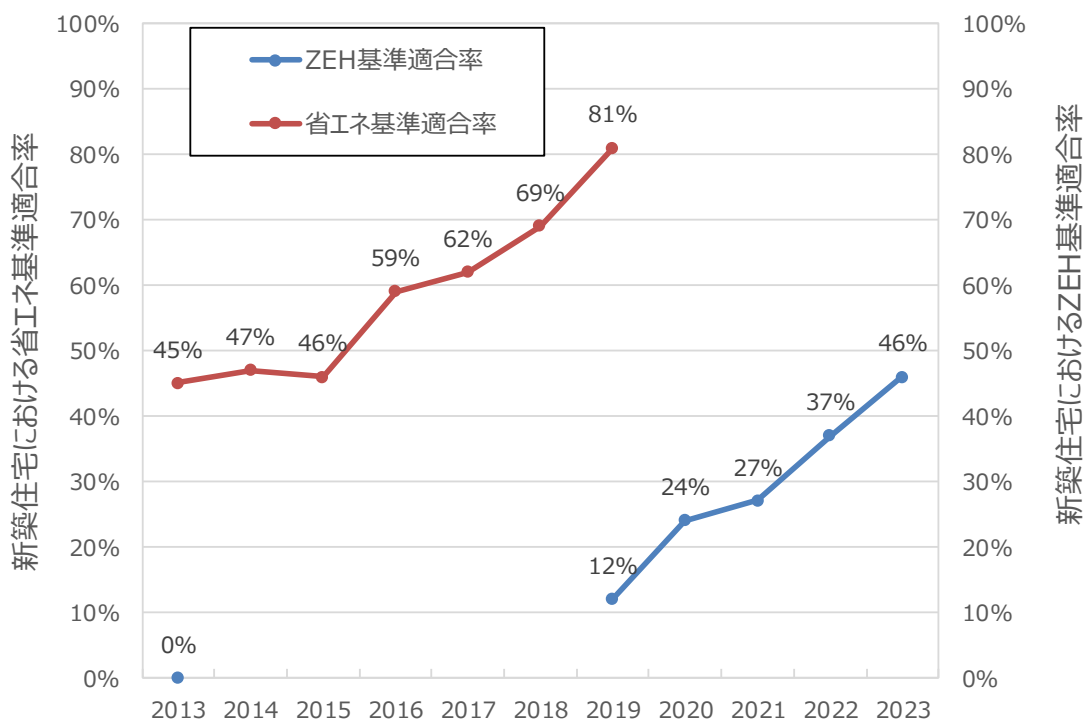
- 2024年度における家庭部門の電力消費量は2,520億kWhであり、2023年度と比較し夏季の気温が高く冬季の気温が低かった影響で0.7%の増加となった。また、2013年度と比較すると、省エネ機器の普及や節電行動の進展等により、12.0%の減少となった。



《2013年度比》[2023年度比]

新築住宅のZEH基準適合率の推移

- 地球温暖化対策計画に示された「住宅の省エネルギー化」の進捗評価指標である新築住宅のうちZEH基準の水準の省エネ性能に適合する住宅の割合は、2013年度は0%であったが、ZEHへの支援策等により、データのある2019年度以降毎年度増加しており、2023年度は46%に増加した。



※ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）：年間の1次エネルギー消費量がネットでゼロとなる住宅

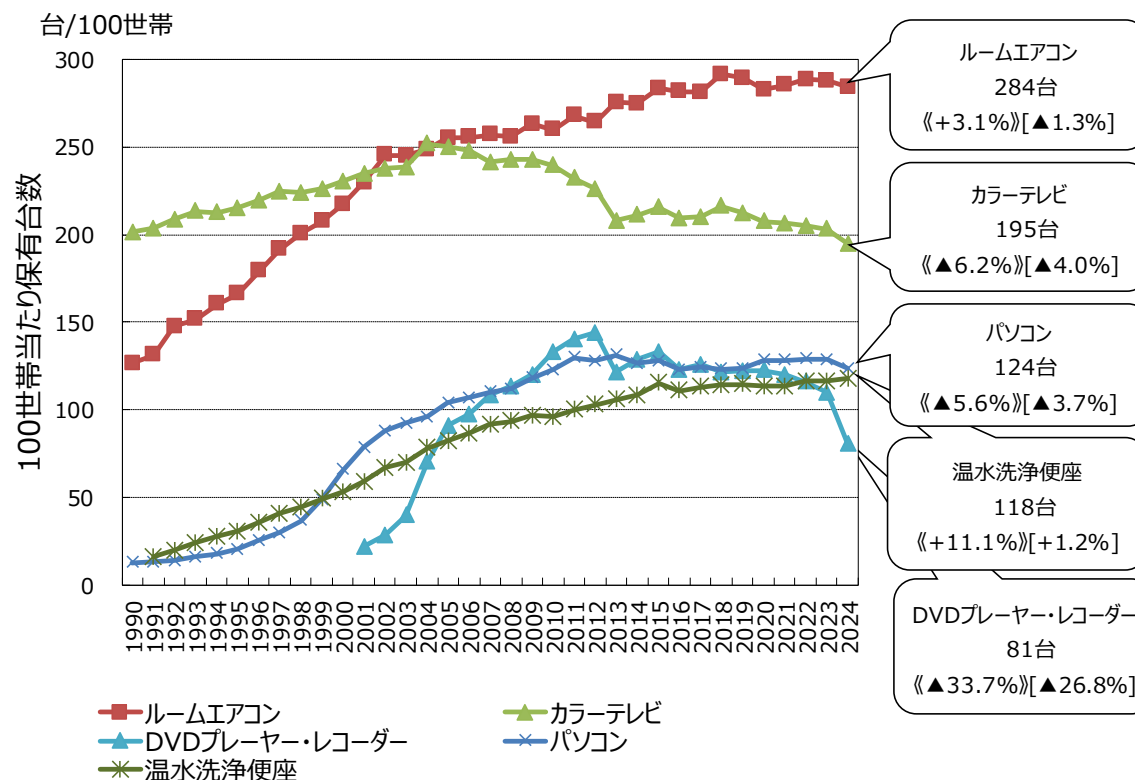
※300m²以上の新築住宅は、建築物省エネ法に基づく。

※300m²未満の新築住宅は、住宅を建設している事業者に対するアンケート調査で得られた基準適合率等を基に推計。

※2021年10月22日改定の温対計画にて、進捗評価指標が省エネ基準適合率からZEH基準適合率に変更となったが、ZEH基準適合率のデータは2013年度、2019年度～2023年度のみであることから、旧進捗評価指標である省エネ基準適合率の推移も記載している。

家電製品の世帯当たり保有台数の推移

- ルームエアコンの世帯当たり保有台数は、1990年代に大きく増加した。2000年代に入り伸び率は鈍化しており、近年はおおむね横ばいで推移している。
- カラーテレビの世帯当たり保有台数は、2004年度にピークを迎えた後、減少傾向を示していたが、2014年度以降は横ばい～微減で推移している。
- パソコン、温水洗浄便座の世帯当たり保有台数は2010年代前半にかけて増加してきたが、近年はおおむね横ばいで推移している。一方、DVDプレーヤー・レコーダーは2024年度は2023年度比26.8%減と大きく減少した。



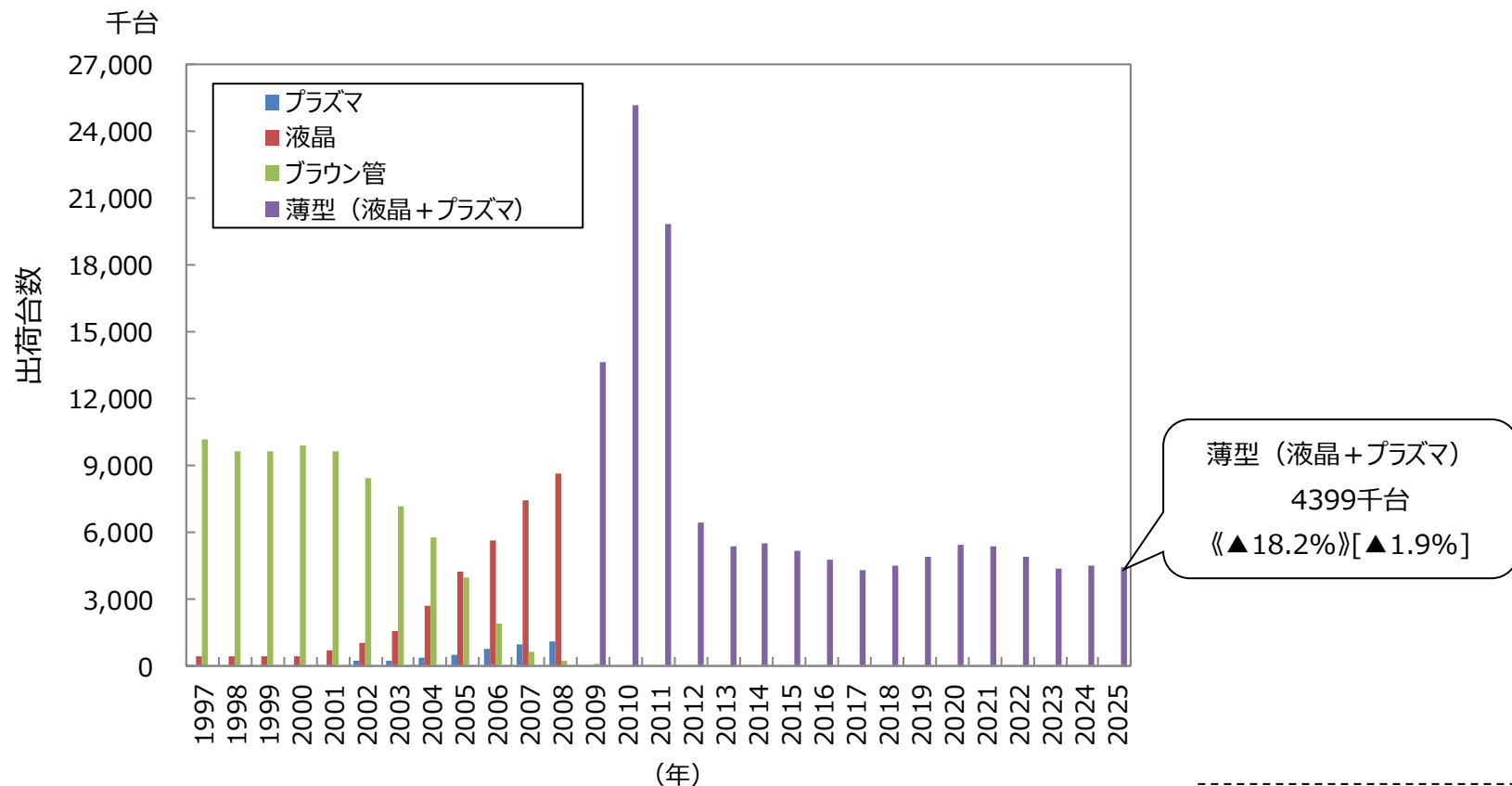
※各年度の3月末時点の数値

＜出典＞消費動向調査（内閣府）を基に作成

《2013年度比》[2023年度比]

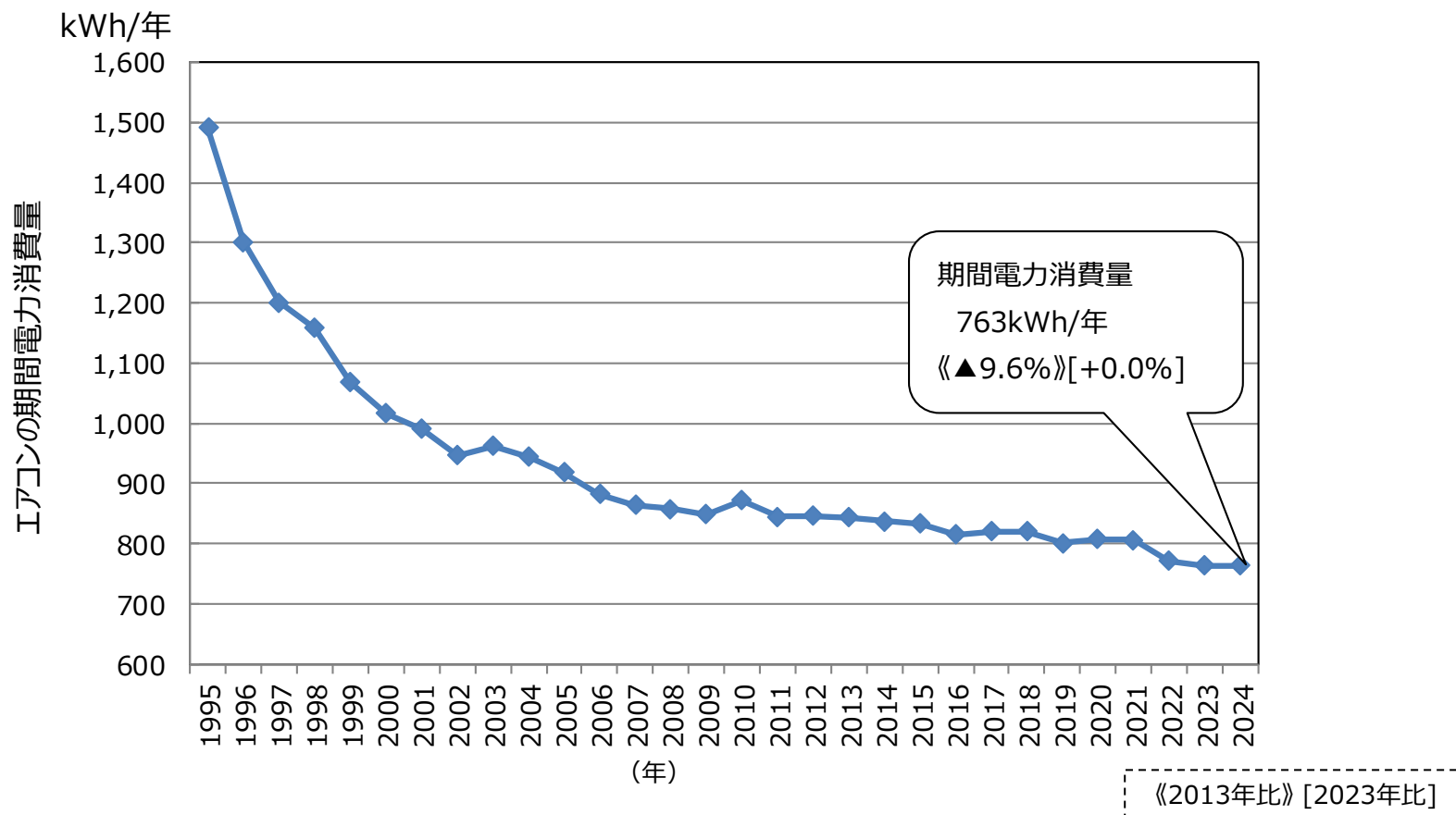
テレビのタイプ別出荷台数の推移

- 2000年以降、ブラウン管テレビの出荷台数は減少の一途をたどり、代わりに、液晶テレビ等の薄型テレビの出荷台数が増加した。
- 2010年には、地上波デジタル放送への全面的移行に伴う買替え需要及び家電エコポイント制度の実施により、テレビの出荷台数は過去最高となった。その後、地上波デジタル放送への全面的移行が完了したことや家電エコポイント制度の終了等により、2011年、2012年に大きく減少し、以降も減少傾向にあった。2018年には増加に転じたが、2021年に減少に転じた。近年はおおむね横ばいで推移している。



エアコンの省エネルギー進展状況の推移

- エアコンの期間電力消費量※は、1990年代後半にかけて大きく減少した。2000年代に入ってから減少率が緩やかになっている。



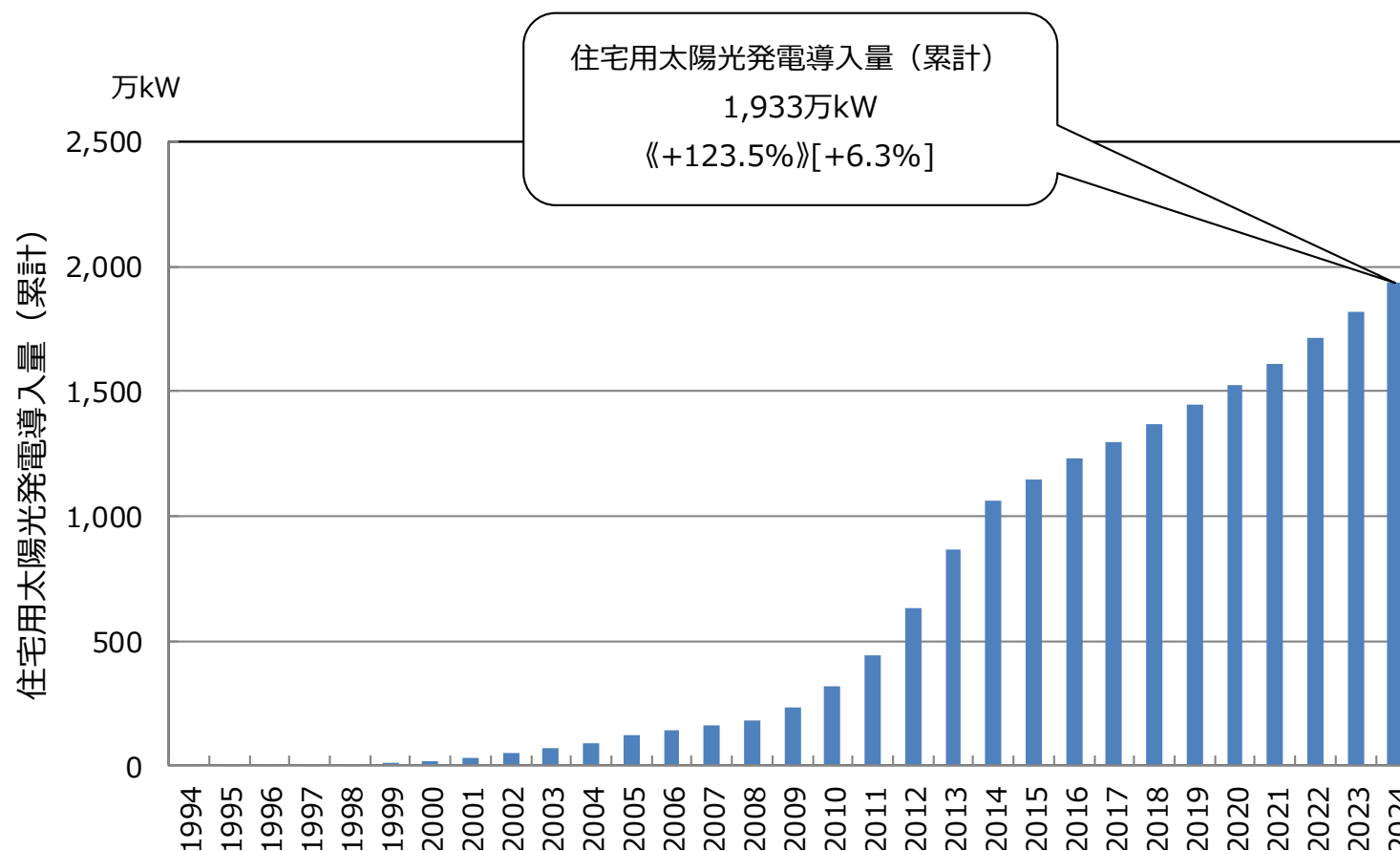
※期間電力消費量とは、ある一定条件の下で運転した場合に消費される電力量のこと。設定条件は、以下のとおり。

外気温度：東京、設定温度：冷房時27℃／暖房時20℃、期間：冷房期間（5月23日～10月4日）、暖房期間（11月8日～4月16日）

時間：6:00～24:00の18時間、住宅：JIS C9612による平均的な木造住宅（南向）、部屋の広さ：機種に見合った部屋の広さ

住宅用太陽光発電の累積導入量の推移

- 住宅用太陽光発電は堅調に導入が進んできたが、2009年1月の住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金、2012年7月の再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始により、一層普及が加速することとなった。



《2013年度比》[2023年度比]

〈出典〉エネルギー動向 (2025年6月版) (経済産業省) を基に作成